

# 決算報告書（案）

（第 57 期）

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

仙台ガスサービス株式会社

宮城県仙台市宮城野区幸町3丁目12-15



# 損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【売上高】</b>	
売上高合計	1,597,381,153
<b>【売上原価】</b>	
売上原価合計	884,925,608
<b>【売上総利益】</b>	
売上総利益	712,455,545
<b>【販売費及び一般管理費】</b>	
営業利益	615,396,041
<b>【営業外収益】</b>	
受取利息	14,950
受取保険金	563,130
雑収入	665,796
営業外収益合計	1,243,876
<b>【営業外費用】</b>	
支払利息割引料	1,473,286
営業外費用合計	1,473,286
経常利益	96,830,094
<b>【特別利益】</b>	
貸倒引当金戻入額	1,200,000
特別利益合計	1,200,000
<b>【特別損失】</b>	
会計基準変更時差異	10,967,150
特別損失合計	10,967,150
税引前当期純利益	87,062,944
<b>【法人税等】</b>	
法人税、住民税及び事業税	36,923,730
法人税等調整額(△)	6,802,262
法人税等合計	43,725,992
当期純利益	43,336,952

# 販売費及び一般管理費明細書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	
(労務費)		
従業員給与	329,889,044	
従業員諸手当	17,016,370	
通勤手当	10,375,110	
従業員賞与	28,798,000	
賞与引当金繰入額	28,000,000	
退職給付費用	13,134,300	
法定福利費	66,313,238	
福利厚生費	5,993,022	
役員報酬	16,718,508	
労務費合計	516,237,592	
(外注費)		
業務委託料	4,902,948	
外注費合計	4,902,948	
(経費)		
広告宣伝費	7,171,552	
減価償却費	5,524,036	
ソフトウェア償却費	72,500	
賃借料	16,604,357	
地代家賃	4,231,831	
保険料	1,593,638	
車両費	8,590,920	
修繕費	4,608,553	
旅費交通費	2,055,999	
採用教育費	1,025,834	
通信費	9,713,572	
交際費	1,430,668	
会議費	7,408	
寄付金	12,614	
消耗品費	7,770,132	
荷造運送費	23,010	
支払手数料	8,434,102	
会費負担金	1,665,192	
水道光熱費	4,774,031	
新聞図書費	564,935	
支払報酬	3,235,000	
租税公課	5,182,790	
貸倒引当金繰入額	△200,000	
雑費	162,827	
経費合計	94,255,501	
販売費及び一般管理費合計		615,396,041

# 株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

仙台ガスサービス株式会社

(単位：円)

科 目	変 動 事 由	金 額
<b>【株主資本】</b>		
資本金	当期末残高及び当期末残高	10,000,000
(利益剰余金)		
利益準備金	当期末残高及び当期末残高	2,500,000
(その他利益剰余金)		
別途積立金	当期末残高及び当期末残高	180,000,000
繰越利益剰余金	当期末残高	114,589,273
	当期末変動額 剰余金の配当	△100,000
	当期末純利益	43,336,952
	当期末残高	157,826,225
その他利益剰余金合計	当期末残高	294,589,273
	当期末変動額	43,236,952
	当期末残高	337,826,225
利益剰余金合計	当期末残高	297,089,273
	当期末変動額	43,236,952
	当期末残高	340,326,225
株主資本合計	当期末残高	307,089,273
	当期末変動額	43,236,952
	当期末残高	350,326,225
純資産合計	当期末残高	307,089,273
	当期末変動額	43,236,952
	当期末残高	350,326,225

# 個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

仙台ガスサービス株式会社

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

## II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（164,507,250円）については、15年による按分額を費用（損失）処理しており、未償却の適用時差異残高は76,770,050円（残存償却年数7年）であります。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 5. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 10,000株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### ①配当金支払額等

決議日	令和4年6月28日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当の総額	100,000円	
1株あたり配当額	10円	
基準日	令和4年3月31日	
効力発生日	令和4年6月29日	

#### ②基準日が当事業年度に属する配当で、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定日	令和5年6月30日	定時株主総会
株式の種類	普通株式	
配当の原資	利益剰余金	
配当の総額	300,000円	
1株あたり配当額	30円	
基準日	令和5年3月31日	
効力発生日予定日	令和5年7月1日	

#### IV. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産・負債の発生原因別内訳

項 目 名	当 期	(構成比)
賞与引当金	9,405,200円	21.70%
未払事業所税	284,574円	0.66%
未払退職金(長期)	466,061円	1.08%
退職給付引当金	33,190,799円	76.56%
【繰延税金資産合計】	43,346,634円	100.00%
【繰延税金負債合計】	0円	
【繰延税金資産(負債)の純額】	43,346,634円	

#### V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、35,032.62円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、4,333.69円であります。

以上